

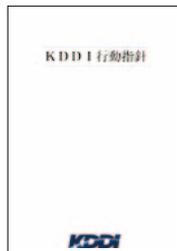
人権

「KDDI行動指針（基本原則）」に則り、人権を尊重した企業経営を目指してさまざまな取り組みを行っています。



人権に対する考え方

KDDIは「KDDI行動指針」において、すべての事業活動における人権と個性の尊重を基本原則として定めています。社員一人ひとりの多様な価値観を認め合い、性別・年齢・人種・出身・宗教・障がいの有無などに関わる差別的な言動や、暴力、セクシャル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなどの人格を無視した言動を行わないことを明示しています。



雇用機会の拡大

障がい者雇用の促進—特例子会社KDDIチャレンジド

KDDIチャレンジドは、障がいのある方の雇用機会の拡大を目的として2008年に設立したKDDIの特例子会社です。

同社は、障がいのある社員各々の「できる」に着目し、それぞれの状況に適した労働環境を整備することで、一人ひとりが活躍できる業務・職域の拡大・創出を目指しています。

障がいのある方30名（2012年3月）の社員が、KDDIグループから受託した携帯電話端末分解業務、業務用携帯電話の保守業務、経理業務、PCキッティング*業務、施設管理業務、リフレッシュルームの運営業務などを行っています。

また、特別支援学校の職業教育を支援するため、2011年度は41名の就業体験を受け入れました。

さらに、KDDIグループの新入社員の集合研修において、KDDIチャレンジドで職場体験を実施し、障がいのある方とともに働く機会を設けています。



携帯電話分解作業の様子

* PCのOSセットアップやアプリケーションのインストール作業などを行うこと。

健全な労使関係の構築

ユニオン・ショップ協定の締結

KDDIはKDDI労働組合とともに、社員の幸福・会社の発展に努力し「より良いKDDIをつくる」ことを目的に、労働環境の改善などさまざまな課題について定期的に協議を行い、健全な労使関係の構築に努めています。

また、これまでの労使関係をより一層発展させ、労使一体となる関係構築を目指し、2011年12月に、管理職・嘱託社員を除くすべての社員が、KDDI労働組合に加入することを義務付ける「ユニオン・ショップ協定」を締結しました。

情報格差解消への取り組み

バングラデシュでのインターネットビジネス展開

KDDIは、2009年からバングラデシュでインターネット事業を展開する「BRACNet（ブラックネット）」に資本参加し、事業の運営を行っています。バングラデシュは、経済成長著しい一方で、貧困率は30%を超え、識字率も約50%です。

このようななか、「BRACNet」は、インターネットを通じてバングラデシュの発展に貢献するため、通常のインターネットサービス以外にフランチャイズ形式のインターネットカフェビジネス「e-hut」を約50拠点で展開しています。

個人でPCの購入やインターネットの契約をできない方も、「e-hut」を利用することにより、インターネットの世界に触れることができるようになりました。さらに「e-hut」では、PCのトレーニングも行っており、バングラデシュの将来を担う若者の育成にも力を入れています。

サービスの拡充と拠点数の拡大を図り、魅力的な施設を目指しています。



PCのトレーニングの様子